

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式11

No. 01010010

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事 業 優 先 度	B		
単位施策	5	地域医療の確立				
事業名	医師・保健医療技術者修学資金貸付事業		政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
事業期間	平成30年度～平成34年度		見 直 し 年 度			
事業主体	雄武町		担 当 課	1	総務課	
事業指標	修学資金貸付者数		関 係 課	5	保健福祉課	
事業目標	1人以上／年			14	国保病院・老健施設	
町民参加	無		保健医療関係事業区	2	ソフト事業	
町民協働			関係例規・法令名	有	雄武町医師及び保健医療技術職員養成修学資金貸付条例	
			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	修学資金貸付 1人～3人/年		修学資金貸付	修学資金貸付	修学資金貸付	修学資金貸付	修学資金貸付
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	6,720	2,880	960	960	960	960
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	0	0	0	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 修学資金貸付 1人	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評 価 ・ 実 績】		※途中辞退者からの償還金を貸付者へ充てたため、支出が不用となった				
			※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	1人	1人	1人	1人	1人
		年度達成率	0%	0%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	0%	0%	0%	0%	0%
		備考欄					

事業名	医師・保健医療技術者修学資金貸付事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	庶務係長	川口 敦史

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	医師や保健医療技術者の資格取得を目指している者のうち、資格取得後に雄武町職員として勤務することを希望している者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	修学資金借受者数	
【抱える課題やニーズは】	都市部と比較し、地方においては医師や保健医療技術者不足が深刻な問題となっており、充足を図る必要がある。		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 修学資金貸受者／修学資金貸受者実績	目 標 年 度	平成30 年度
目 標 値	1 人				
実 績 値	1 人				
達 成 度	100.0 %				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	雄武町の医師や保健医療技術者として勤務しようとする者に対し、医学等の修学に必要な資金の貸付をもって優秀な医師又は保健医療技術者を育成するとともに、その充足を図ることを目指している。		②	目 標 年 度	平成30 年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	恒常的に不足している医師や保健医療技術者を採用することが可能となり、雄武町の保健医療体制等の充実を推進する。			目 標 値	〇〇
				実 績 値	〇〇
				達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	修学資金の貸付	看護師の資格取得を目指している1人に対し、修学資金の貸付を行っています。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	雄武町の保健医療体制を充実させる手段として、保健医療技術者の確保は極めて重要な位置を占めており、行政責任において人材確保に努めていく必要がある。
必要／概ね必要	☒	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	平成30年度については学生であるため、雄武町職員となる者はいなかったが、現在の貸受者は、雄武町職員として勤務することを希望しているため、効果はあると判断している。しかしながら、1名が雄武町での就職を断念したことから、最初に貸し出す際の説明時に丁寧に説明することが必要だと判断する。
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	修学資金の貸付は、経済的な負担の軽減という効果があるほか、就職先を決定する際の判断材料にもなり、修学に要する学費や生活費等を考慮している。現在の貸付金額(月額)8万円は妥当であると判断している。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	将来的に医師や保健医療技術者を目指し、雄武町において働く意欲のある者に対する修学資金の一部貸付であり、貸受者が資格を取得できなかった場合や雄武町職員にならなかった場合等には、貸付金の返還を求めているため、公平性は保たれていると判断している。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
医師や保健医療技術者を目指している希望者に対して、修学資金の一部貸付を行う、本事業は、医師や保健医療技術者の不足を解消することも目的としており、今後も計画通り事業を進めることが適当であります。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
保健医療体制を充実させるためには、医師や医療技術者の育成及び確保が重要であることから、本事業は、継続して実施することが必要であると判断します。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調査

様式 1

No. 01010020

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事 業 優 先 度		A	
単位施策	2	職員の活性化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	職員研修事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課	1	総務課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業目標	各種研修への職員派遣		ハート／ノット事業区		#N/A	
事業目標	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催		2	ソフト事業		
町民参加	無		関係例規・法令名	有	地方公務員法	
町民協働			関係個別計画名	有	毎年度、年度当初に計画を策定	

全 体 計 画			平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	●北海道市町村職員研修センター研修 (管理職員・中堅職員) ●オホーツク町村会研修 (新規採用職員、2年目職員、4年目職員、新任係長、中堅職員等) ●市町村アカデミー研修 (新任管理職員2名) ●庁内研修 (全職員を対象に年1回開催)		●北海道市町村職員研修 センター研修への職員派遣 ●オホーツク町村会研修への 職員派遣 ●市町村アカデミー研修への 職員派遣 ●庁内研修の開催	●北海道市町村職員研修 センター研修への職員派遣 ●オホーツク町村会研修への 職員派遣 ●市町村アカデミー研修への 職員派遣 ●庁内研修の開催	●北海道市町村職員研修 センター研修への職員派遣 ●オホーツク町村会研修への 職員派遣 ●市町村アカデミー研修への 職員派遣 ●庁内研修の開催	●北海道市町村職員研修 センター研修への職員派遣 ●オホーツク町村会研修への 職員派遣 ●市町村アカデミー研修への 職員派遣 ●庁内研修の開催	●北海道市町村職員研修 センター研修への職員派遣 ●オホーツク町村会研修への 職員派遣 ●市町村アカデミー研修への 職員派遣 ●庁内研修の開催
	事業費(千円)	6,293	1,452	1,365	963	1,283	1,230
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
実 績 事 業 費	地方債	0					
	その他	775	155	155	155	155	155
	一般財源	5,518	1,297	1,210	808	1,128	1,075
	事業費(千円)	781	781	0	0	0	0
	財源内訳						
関 連 事 項	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	457	457				
	一般財源	324	324				
	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	北海道市町村振興協会助成金	【評 価 ・ 実 績】	●北海道市町村職員研修 4人				
	北海道市町村職員研修センター助成金		●オホーツク町村会研修 23人				
	北海道町村会助成金		●市町村アカデミー研修 1人				
			●北海道研修 0人				
			●庁内研修 未実施				
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	54%	0%	0%	0%	0%
		全体達成率	12%	12%	12%	12%	12%
		備考欄					

事業名	職員研修事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	庶務係長	川口 敦史

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	研修計画に基づく職員派遣人数
【抱える課題やニーズは】	地方分権に伴う事務事業の権限移譲や町民に対するニーズの多様化などにより、職員一人ひとりに対する資質や能力向上が強く望まれている。	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	多様化する行政ニーズや様々な政策課題に迅速かつ適確に対応できるよう、職員個々のスキルアップを推進する。	① 職員研修計画に基づく 目標値／実績値	目 標 年 度 平成30 年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	職員一人ひとりの資質や能力向上を推進し、効果的・効率的な行政運営を確立する。		目 標 値 43 人
			実 績 値 28 人
			達 成 度 65.1 %
		②	目 標 年 度 平成30 年度
			目 標 値 〇〇
			実 績 値 〇〇
			達 成 度 #DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	各種研修への職員派遣	北海道市町村研修センター研修(4人)、オホーツク町村会研修(23人)、市町村アカデミー研修(1人)に職員を派遣し、年齢や職責に応じて必要な研修を受講させている。	
	庁内研修の実施	業務量の増加や多様化する住民ニーズ等に対応するため、業務の優先順位や重要度を見極めて、仕事を迅速かつ効率的に進めるためのスキルアップやキャリア開発の視点について研修を実施している。	
	庁内研修の実施	業務量の増加や多様化する住民ニーズ等により心身に不調を来す公務員が増加している傾向にあることから、職員の健康診断結果に基づき、自己の体調管理を行うために保健係と共同し、研修等を実施している。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒	義務的なもの
必要／概ね必要	☒	全部
／課題あり	☐	一部

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	職員の年齢、職種、職責等を考慮し、各種研修に職員を派遣しており、効果的に知識の習得や能力の向上が推進されている。
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☒ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	年度当初に策定する職員研修計画に基づき、計画的に職員を各種研修に派遣しており、効率的であると判断している。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	職員個々の年齢、職種、職責等を考慮し、計画的に全職員(医療職等は除く)を各種研修に派遣しており、公平性はあると判断している。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
年度当初に策定した研修計画に基づき、ある程度計画どおりに各種研修に職員を派遣することにより、職員の資質や能力向上に一定の成果が表れたと判断でき、今後も計画通り事業を進めることが適当であります。		

今後の展開方向
(Action)

継続／拡充		
地方公務員法や雄武町人材育成基本方針にも「研修」が明記されており、今後も職員の資質向上による効率的かつ効果的な行政運営を推進するためにも、本事業を継続して実施していく必要があると考えますが、管理能力や指導能力研修については、派遣人数を増員し、職員の育成を強く推進することが望ましいと考えます。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 01020020

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事 業 優 先 度	A		
単位施策	1	地域情報化の推進				
事業名	光通信設備等運営事業		政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課	1	総務課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	光通信設備の安定的運用				#N/A	
事業目標	正常稼働		ハード/ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	IRU契約により提供している超高速ブロードバンドサービスを安全かつ安定的に運営する。		情報通信設備等保守	情報通信設備等保守 管理車両点検	情報通信設備等保守	情報通信設備等保守 管理車両点検	情報通信設備等保守
計 画 事 業 費	事業費(千円)	49,500	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	49,500	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900
実 績 事 業 費	事業費(千円)	9,210	9,210	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	9,210	9,210				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	光ファイバー芯線等貸付収入		情報通信設備等保守				
		【評 価 ・ 実 績】					
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	※事務事業評価結果 Aー継続/現状維持 正常稼働	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	93%	0%	0%	0%	0%
		全体達成率	19%	19%	19%	19%	19%
		備考欄					

事業名	光通信設備等運営事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	情報統計係主査	池田 俊隆

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	光ブロードバンド利用可能世帯率
【抱える課題やニーズは】	光通信網を安定的に運用するため、自然災害等による通信遮断への早期対応、早期復旧が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目 標 値 及 び 実 績 値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	すべての町民が等しく、いつでも光ブロードバンドを利用することができる環境を維持する。	① 光ブロードバンド環境整備(利用可能エリア率:居住域)	目 標 年 度 平成30 年度 目 標 値 100 % 実 績 値 100 % 達 成 度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	光ブロードバンドを活用した各種サービスが利用でき、都市部との情報格差解消が図られ、安心して住みよいまちづくりが推進される。	②	目 標 年 度 平成30 年度 目 標 値 ○○ 実 績 値 ○○ 達 成 度 #DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	光ブロードバンドの環境整備	新規加入に伴う光通信設備の増設、自然災害等に伴う光通信設備の補修等を行い、光ブロードバンドサービスの安定した提供を行った。	
	IRUブロードバンドサービスの提供	安定的な光ブロードバンドサービスの提供を図るため、民間通信事業者とのIRU契約により、光ブロードバンドの運用を行った。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	町が整備した光通信設備を活用した光ブロードバンドサービスの安定的な運用により、都市部との情報格差解消を図るとともに、町民が等しくICT(情報通信技術)の恩恵を受けるための重要な事業である。
必要/概ね必要/課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	光通信網は、町内全域(居住域)に整備しており、すべての利用希望者に対して光ブロードバンドサービスの提供を行っている。
	☒ 達成	
有効/概ね有効/課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	IRU契約による光ブロードバンドサービスの提供により、運用に係る保守料金及び施設等の拡充・整備費用が捻出できるとともに、民間通信事業者によるサービスを都市部と同様に利用できるなど、今後の利活用についても多様な可能性が広がっている。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町内全域(居住域)において、光ブロードバンドサービスの希望者すべてが利用できる環境にあり、地域間におけるサービスの提供に差がないことから、サービスの利用に関する公平性は保たれている。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 町内全域で光ブロードバンドサービスの利用が図られており、光通信網切断といった不測の事態にも早急に対応するなど、安定した運用を行った。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
光ブロードバンドサービスを安定的に運用するため、保守事業者との情報共有及び連携を密にししながら事業を継続していく必要がある。		

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 01020030

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事 業 優 先 度	B		
単位施策	1	地域情報化の推進				
事業名	北海道電子自治体プラットフォーム(HARP)推進事業		政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業期間	平成30年度～平成34年度		見 直 し 年 度			
事業主体	雄武町		担 当 課	1	総務課	
事業指標	電子申請等サービス利用件数		関 係 課	#N/A		
事業目標	250件／年			#N/A		
町民参加	有	各種サービスの利用	ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民協働			関係例規・法令名	無		
			関係個別計画名	無		

	全 体 計 画		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	道内市町村と北海道が進める北海道電子自治体プラットフォーム構想(HARP)を積極的に推進し、快適で便利な生活環境のため、各種サービスの提供に向けたシステム開発・運用を行う。		電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	2,800	560	560	560	560	560
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	511	511	0	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	2	2				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	北海道電子自治体共同システム著作権利用収入		電子申請システム等運用経費				
	【評 価 ・ 実 績】						
			※事務事業評価結果 Aー継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	250件				
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	91%	0%	0%	0%	0%
		全体達成率	18%	18%	18%	18%	18%
		備考欄					

事業名	北海道電子自治体プラットフォーム(HARP)推進事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	情報統計係主査	池田 俊隆

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	年間利用件数		
【抱える課題やニーズは】	地域事情により、役場での各種手続き時における負担(移動時間、回数)が多い。		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 電子申請(様式ダウンロード及び簡易申請システム利用を含む)件数	目 標 年 度	平成30 年度
目 標 値	250 件				
実 績 値	77 件				
達 成 度	30.8 %				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	情報通信網を活用し、行政サービス機関から居住地の距離に関わらず、同一サービスの提供が受けられる。		②	目 標 年 度	平成30 年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	役場に出向くことなく、自宅から各種手続きに必要な様式をダウンロードすることができるなど、移動等の物理的な負担が緩和される。	目 標 値		〇〇	
		実 績 値		〇〇	
		達 成 度		#DIV/0! %	
		【内容(どのような手段で何を行ったか)】	HARPシステム運営委託	北海道及び道内市町村による共同委託によりシステム運用・保守経費は抑制され、また、共同システムの利用によりシステム開発及び改修経費の圧縮が図られた。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	国が推進する「行政手続のオンライン化」に対応するため、北海道独自の共同アウトソーシングである北海道電子自治体プラットフォーム(HARP)の共同運用は重要な事業である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	電子申請(様式ダウンロード等)の利用件数は増加傾向にあるが、目標値を下回っている状況にあることから、利用促進に向けた取組みが必要である。
有効／概ね有効	☐	達成
／課題あり	☐	ほぼ達成
	☒	下回る

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	システムの共同開発・運用により、単独での導入経費と比べ大幅な事業費の圧縮が図られている。 また、利用者においては、いつでも自由な時間に電子申請を利用することができ、コストに見合った効果が得られている。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☒ 時間短縮・作業軽減	
効率的／概ね効率的	☐	その他
／課題あり	☐	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	この事業は、町民の利便性向上に大きく寄与するものであり、受益者である町民が公平に利用することができる。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
公平／概ね公平	☐	その他
／公平でない	☒	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 各種行政サービスの提供にあたっては、電子自治体の実現が必要不可欠であり、オール北海道での事業推進を計画通り進めることができた。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
現状システムの運用及び今後の業務システム開発に係る経費等を踏まえ、利用の促進を図りながら事業を継続していく必要がある。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 01020040

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	地域情報化の推進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町公共ネットワーク整備事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課	1	総務課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	公共ネットワーク機器の計画的更新				#N/A	
事業目標	サーバ、クライアント端末更新一式		ハードウェア事業区	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	公共ネットワーク等情報機器の計画的な更新を行う。		サーバ更新(迷惑メール対策)	ネットワークサーバ等更新 (仮想化) クライアントパソコン更新 (OSバージョンアップに伴うもの)		学校用VPNルータ更新	庁内ネットワーク強化機器更新
計 画 事 業 費	事業費(千円)	92,098	1,754	58,600	0	2,589	29,155
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	58,600		58,600			
実 績 事 業 費	一般財源	33,498	1,754			2,589	29,155
	事業費(千円)	1,674	1,674	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	パソコン等売却収入	【評 価 ・ 実 績】	サーバ更新(迷惑メール対策)				
	財政調整基金繰入金						
	備荒資金						
			※事務事業評価結果 Aー継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	サーバ更新				
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	95%	0%	#DIV/0!	0%	0%
		全体達成率	2%	2%	2%	2%	2%
		備考欄					

事業名	雄武町公共ネットワーク整備事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	情報統計係主査	池田 俊隆

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	公共ネットワーク	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	サーバ更新(迷惑メール対策)	
【抱える課題やニーズは】	公共ネットワークの整備により、庁舎内各課及び町内に点在する行政施設との情報共有、即時性の高い情報発信などによる行政サービスの向上が求められている。	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	公共ネットワーク機器の計画的更新、ネットワークの再構築により、行政サービス水準の向上及び効率化を図り、町民の生活環境・生活基盤の充実を推進する。	① サーバ更新 (迷惑メール対策)	目 標 年 度	平成30 年度
			目 標 値	1 式
			実 績 値	1 式
			達 成 度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果＝目的	協働のまちづくりのための情報発信や業務の効率化を図り、情報資産管理に対する全庁的な意識の向上を推進する。	②	目 標 年 度	平成30 年度
			目 標 値	〇〇
			実 績 値	〇〇
			達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	サーバ更新(迷惑メール対策)	雄武町庁内ネットワーク環境における情報セキュリティ対策の強化を目的として、平成25年度に導入済みの迷惑メール対策サーバについて最新版へのバージョンアップを実施した。		

■事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	重要な情報資産を高水準のセキュリティ等により管理することは行政として重要な責務であり、情報資産データを管理する公共ネットワーク等情報機器の計画的な更新は必要不可欠である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	迷惑メール対策サーバを最新版にバージョンアップすることで、より精度の高い対策が可能となり、業務の安定的かつ効率的な運用が図られた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	既存のネットワークサーバは仮想化技術を取り入れることで機器の集約が図られており、迷惑メール対策サーバの更新にあたっては既存設定を踏襲することで事業費の抑制が図られている。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	行政サービス及びセキュリティ水準の向上により、町民すべてに対し生活環境・生活基盤の充実が図られることから公平な事業である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
最新技術を取り入れ、計画通り公共ネットワーク等情報機器の更新を行うことで、業務の安定的かつ効率的な運用が図られた。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
公共ネットワーク等情報機器は常に現状を把握し、次期の更新について検証・検討を行っていく必要があることから、継続して事業を実施しなければならない。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 01020060

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事 業 優 先 度	A		
単位施策	2	行政情報化の推進				
事業名	情報管理一元化事業		政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課	1	総務課	
事業主体	雄武町		関 係 課	4	住民生活課	
事業指標	計画的な整備			5	保健福祉課	
事業目標	システム更新一式		ハードソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全 体 計 画		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	各種行政サービス提供のためのシステムに係る機器及びネットワークを一元管理し、セキュリティ強化を図るとともに、情報連携環境を構築し最小機器構成での効率的なサービス提供のため、行政情報集約の全体調整を行う。 また、番号制度関連法に基づく既存システムの改修等を必要に合わせて行う。 ※予算計上においては、システム利用所管課において計上・執行する。(番号制度以外)		総合行政システム更新(リース、委託)	総合行政システム更新(リース、委託)	総合行政システム更新(リース、委託)	総合行政システム更新(リース、委託)	総合行政システム更新(リース、委託)
			戸籍連携ツール更新(リース)	戸籍連携ツール更新(リース)	戸籍連携ツール更新(リース)	戸籍連携ツール更新(リース)	戸籍連携ツール更新(リース)
実 績 事 業 費			健康管理システム等更新(リース)	健康管理システム等更新(リース)	健康管理システム等更新(リース)	健康管理システム等更新(リース)	健康管理システム等更新(リース)
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	121,865	25,317	24,137	24,137	24,137	24,137
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	25,018	25,018	0	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評 価 ・ 実 績】						
関 連 事 項	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	システム更新一式				
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率					
		全体達成率					
		備 考 欄					

事業名	情報管理一元化事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	情報統計係主査	池田 俊隆

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	各種行政システム		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	各種行政システム更新	
【抱える課題やニーズは】	各種行政システムは各事業の所管課における単独導入が多く、住民基本台帳との連携を行っていないものが多数存在している。また、ネットワーク機器についてもそれぞれ閉鎖された環境での運用となっており、利用機器数やセキュリティ対策の面からも非効率な利用となっている。		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 ひ 実 績 値	
			① 各種行政システム更新	目 標 年 度	平成30 年度
目 標 値	1 式				
実 績 値	1 式				
達 成 度	100.0 %				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ネットワーク及び機器を含む情報管理を一元化することにより、セキュリティ強化及び利用環境の効率化を図る。		②	目 標 年 度	平成30 年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	今後想定される各種行政システムの更新時において、情報管理一元化を推進し、ネットワークを含む情報連携環境を整備の上、最小機器構成での効率的かつセキュリティの高い運用を行う。			目 標 値	〇〇
				実 績 値	〇〇
				達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	各種行政システムの更新	各種行政システムの更新にあたり、情報管理一元化のもと整備を行うことで、全システム統一的なセキュリティ強化及び効率化を図ることができた。			

■事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	各種行政システムにおける利用機器の適正配置や連絡調整、セキュリティ水準維持の面からも、情報管理一元化により行うことが必要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	各種行政システムの更新に係る窓口を一本化することで、同システムにおけるセキュリティ水準を統一的に保ちながら業務の運用が図られている。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	各種行政システムの更新に係る契約事務等を一本化することで事務の効率化が図られ、事業費の抑制につながった。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☒ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	各種行政システムの適正な情報管理は、町民全体の利益につながるものであり公平な事業である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
情報管理一元化のもと、各種行政システムの計画的な更新を行うことができた。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
各種行政システムのセキュリティ対策及び利用環境の効率化を図るためには、情報管理一元化による整備が必要であることから、継続して事業を実施しなければならぬ。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 01020090

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事 業 優 先 度	A		
単位施策	1	計画行政の推進				
事業名	雄武町基本調査実施事業	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)		
		見 直 し 年 度				
事業期間	平成30年度～平成34年度	担 当 課	1	総務課		
事業主体	雄武町	関 係 課		#N/A		
事業指標	調査地区数			#N/A		
事業目標	55地区	ハード/ソフト事業区分	2	ソフト事業		
町民参加	有	調査協力	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容						
計 画 内 容	雄武町内の人口や世帯、産業構造等の実態を明らかにし、居住実態に即したデータを様々な角度から分析することにより、雄武町の各種行政施策の基礎資料として提供する。		雄武町基本調査実施 (町内55地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品	雄武町基本調査実施 (町内55地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品		雄武町基本調査実施 (町内55地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品	雄武町基本調査実施 (町内55地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品						
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		7,600	1,900	1,900	0	1,900	1,900					
	財 源 内 訳	国庫支出金	0										
		道 支 出 金	0										
		地 方 債	0										
		そ の 他	0										
		一 般 財 源	7,600	1,900	1,900		1,900	1,900					
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		40	40	0	0	0						
	財 源 内 訳	国庫支出金	0										
		道 支 出 金	0										
		地 方 債	0										
		そ の 他	0										
		一 般 財 源	40	40									
関 連 事 項	特定財源の名称		【評 価 ・ 実 績】 （実施内容等） 他の事務作業に遅滞が生じたため中止 ※印刷製本(調査票)のみ実施	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）						
			※事務事業評価結果 C－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果						
	第5期計画からの継続							年度目標値	55地区				
	(継続有り)							年度達成率	2%	0%	#DIV/0!	0%	0%
	後期計画への継続							全体達成率	1%	1%	1%	1%	
	(継続有り)							備考欄					

事業名	雄武町基本調査実施事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	情報統計係主査	池田 俊隆

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	各種行政施策	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	①調査区(全町55地区) ②雄武町基本調査結果報告書		
【抱える課題やニーズは】	雄武町の基本情報(人口動態、産業構造等)を調査することで、各種行政施策に反映させる。		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	最新の統計情報を分析し、各種計画等の策定(見直し)等における基礎資料として活用する。		① 雄武町基本調査(人口、世帯数、年齢、性別、就業状況等)調査区	目 標 年 度	平成30 年度
				目 標 値	55 地区
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	雄武町の現状を踏まえた将来推計等を分析し各種計画等に反映させることにより、適切な各種行政施策の実施が図られる。		② 雄武町基本調査結果報告書	実 績 値	0 地区
		達 成 度		0.0 %	
		目 標 年 度		平成30 年度	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	雄武町基本調査の実施	例年、町内に居住する全世帯に対し、雄武町統計調査員による訪問調査(調査票の配布・回収)を実施し、人口及び世帯、就業状況等の基本情報を集約し調査結果報告書を作成していたが、30年度は他の事務作業に遅滞が生じたため中止に至った。	目 標 値	1 式	
			実 績 値	0 式	
			達 成 度	0.0 %	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	30年度は調査を中止したが、各種行政施策は現状を正確に把握し、将来展望に立つて行われる必要があり、そのためには実態をあらゆる客観的データ(生産人口、就業状況等)の収集が必要不可欠である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	30年度は調査を中止したが、この調査により国勢調査の結果及び前回調査との対比が可能であり、増減率の推移など実態が明確となる。また、調査結果報告書の作成により各種計画等の基礎資料としての活用が可能なため、事業の実施は有効である。
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☒ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

課題あり	判断の理由	30年度は調査を中止したが、従来、基本調査に従事している雄武町統計調査員に調査を依頼することで、事務事業の効率化及び迅速化が図られ、経費面でも抑制の効果が得られる。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率の／概ね効率	☐ 時間短縮・作業軽減	
率的／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	30年度は調査を中止したが、適切な行政施策を講じるためには現状把握と将来予測が必要不可欠であり、町の基本情報をさまざまな角度から分析した結果を各種計画等に反映させることで町民全体の利益につながるため、公平な事業である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	C	
	30年度は他の事務作業に遅滞が生じたため中止に至ったが、各種行政施策を展開する上で重要な調査であることから、今後は計画通り事業を実施していく必要がある。	

今後の展開方向 (Action)	継続／内容の見直し・変更	
	総合計画をはじめとする各種計画等の基礎資料として活用するため、国勢調査実施年を除き毎年、継続して実施する。また、事務作業の遅滞により中止することがないよう、スケジュール管理を徹底し進めていく。	

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 01020080

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事 業 優 先 度	B		
単位施策	3	町民との協働体制の構築				
事業名	雄武町統計調査員協議会補助事業		政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課	1	総務課	
事業主体	雄武町		関 係 課	#N/A		
事業指標	協議会の円滑な運用による統計調査員の資質向上			#N/A		
事業目標	各種統計調査における正確性・迅速性		ハード/ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	各種統計調査における調査協力	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	雄武町統計調査員協議会に対する運営補助金の交付		運営補助金交付	運営補助金交付	運営補助金交付	運営補助金交付	運営補助金交付
計 画 事 業 費	事 業 費（千円）		150	30	30	30	30
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	150	30	30	30	30
実 績 事 業 費	事 業 費（千円）		30	30	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	30	30			
関 連 事 項	特定財源の名称		【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
				運営補助金交付			
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 （継続有り）		年 度 目 標 値				
			年 度 達 成 率	100%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 （継続有り）		全 体 達 成 率	20%	20%	20%	20%
			備 考 欄				

事業名	雄武町統計調査員協議会補助事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	情報統計係主査	池田 俊隆

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	統計調査員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	団体への補助実績	
【抱える課題やニーズは】	調査員としての資質向上及び連携不足による各種調査への影響が懸念される。	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各種研修への積極的な参加により資質の向上を図るとともに、調査員相互の連携を図る。	① 運営費補助 (総会、研修会等)	目 標 年 度	平成30 年度
			目 標 値	30 千円
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果＝目的	資質向上及び調査員間における情報交流・協力を図り、精度の高い統計調査を推進する。	②	実 績 値	30 千円
			達 成 度	100.0 %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	雄武町統計調査員協議会運営費補助	協議会が開催する各種会議及び研修会等への参加に要する経費等、協議会運営に係る経費に対して補助を行った。	目 標 年 度	平成30 年度
			目 標 値	〇〇
			実 績 値	〇〇
			達 成 度	#DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

	☐	義務的なもの	協議会の運営経費は、各種統計調査従事報酬の一部を財源としており、会議の開催や研修会等への参加に係る不足分に対しては、補助が必要不可欠である。
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

	設定した目標値の達成状況	補助金の収入により、定期的な会議の開催及び研修会等に参加することができ、調査員間の情報交流・協力が図られ、各種統計調査において訂正箇所を減少、提出期限の遵守など効果が得られている。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

	判断の理由	各種統計調査において報酬が減額されている現状の中、統計行政への協力活動を行っている当協議会への補助は、今まで実施されてきた各種統計調査の結果等(協力体制及び実施内容)を踏まえると、大きな効果が得られている。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

	判断の理由	協議会運営のための経費については、各種統計調査に従事した調査員報酬の一部を会費として充てており、円滑な協議会運営を図るための一部補助は公平な事業である。
公平／概ね公平 ／公平でない	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 各種統計調査の実施にあたっては調査員の連携及び協力、資質向上は必要不可欠であり、協議会への一部補助により適正な統計調査を実施することができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
協議会への補助は、単なる運営補助ではなく、行政が施策展開する上での基礎資料となる各種統計調査の円滑な遂行につながるため、今後も事業の継続が必要である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 01020070

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事 業 優 先 度	A		
単位施策	2	まちづくり情報の共有化				
事業名	町広報誌発行事業		政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課	1	総務課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	発行部数				#N/A	
事業目標	2,250部		ハード/ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	イベント等各種情報提供(共有)	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	町政に対する住民の理解を深め、積極的な参加を促すため、広報活動の媒体の中心として、広報誌を発行する。 広報誌作成に関わる機器の更新(導入から10年を経過しており不調であるカラーレーザプリンタ、必要環境が伴わず不具合が著しいDPT用パソコン)を計画的に行う。		町広報誌発行 毎月2,250部 A4版 広報研修会参加 カラーレーザプリンタ更新	町広報誌発行 毎月2,250部 A4版 広報研修会参加 DTP用パソコン更新(2台)	町広報誌発行 毎月2,250部 A4版 広報研修会参加	町広報誌発行 毎月2,250部 A4版 広報研修会参加	町広報誌発行 毎月2,250部 A4版 広報研修会参加
計 画 事 業 費	事業費(千円)	26,000	5,500	5,500	5,000	5,000	5,000
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
実 績 事 業 費	一般財源	26,000	5,500	5,500	5,000	5,000	5,000
	事業費(千円)	4,959	4,959	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	2,250部				
後 期 計 画 へ の 継 続 (継続有り)		年度達成率	90%	0%	0%	0%	0%
		全体達成率	19%	19%	19%	19%	19%
		備考欄					

事業名	町広報誌発行事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	情報統計係主査	池田 俊隆

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	発行部数／月
【抱える課題やニーズは】	町政に関する情報や町のできごとなど、迅速かつ明瞭な情報の提供が必要である。	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民が分かりやすい広報、考える広報紙づくりを目指す。	① 発行実績 (2,250部／月)	目 標 年 度 平成30 年度 目 標 値 2,250 部 実 績 値 2,250 部 達 成 度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	町政情報の共有により、まちづくりへの積極的な町民参加が図られる。	②	目 標 年 度 平成30 年度 目 標 値 ○○ 実 績 値 ○○ 達 成 度 #DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	広報紙「広報おうむ」の発行	町政情報の集約及び町の行事など各種取材を行い、分かりやすい広報紙づくりに努め、「広報おうむ」を毎月、町内全戸、企業、団体等に配布した。	
	「行政執行方針」、「暮らしの支援情報」の発行	「行政執行方針」、「暮らしの支援情報」を冊子として作成し、町内全戸に配布した。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの
必要／概ね必要	☐	全部
／課題あり	☐	一部

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	町広報紙は情報共有の媒体として定着しており、分かりやすい広報紙づくりなどの取組みにより、多種多様な情報を町内全戸、企業、団体等に提供することができた。
有効／概ね有効	☒ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	町から発信するお知らせや各種計画等の行政情報を集約することにより、町民に対する重要情報の周知が図られた。また、広報紙作成にあたっては、DTPシステム(随時更新)を活用することで事務の効率化、紙面構成の改善など、伝わりやすい広報紙づくりに効果が得られた。
効率的／概ね効率的	☐ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民と町政の情報共有媒体である広報紙を通じて、全町民に等しく情報提供されていることから公平な事業である。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町からの情報提供媒体として最善かつ重要な発行物であり、定期的の特集記事を盛り込むなど、日々検証・改善を図りながら計画通り事業を進めることができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
行政情報の提供手段として紙媒体は必要不可欠であり、町民が必要とする情報を定期的(毎月)に提供するため、今後も事業の継続が必要である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止